

1 日東電工株式会社

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- Nittoは従来よりScope1、2のCO2排出量削減を実行する一方で、お客様、サプライヤー様と連携し、Nittoがかかわるサプライチェーン全体での環境影響削減にも取り組んでいる。
- これら活動を確実に推進するためには、サプライチェーン全体でのCO2排出量を把握することが必要であると考えたため。

□ 算定結果の活用方法

- 社会への適切な情報開示。
- サプライチェーン全体のCO2削減取組の重点ポイントの明確化と、効果算定。
- お客様、サプライヤー様とのコミュニケーション向上。

□ 算定のメリット

- 効果的な削減施策の立案、実行。
- 継続的な活動推進。

□ 社内の算定体制

- 必要となる基礎データ(活動量など)をグループ内関連部署が整理。
- 事務局である全社環境部門がとりまとめて算定。

2 日東電工株式会社

各社の考え方

□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて

- 以下にあるような多面的な取り組みを推進していく。
- グリーン購入ガイドラインを通じた購入品のCO2削減
 - 環境に配慮した製品の開発・生産
 - 輸送の効率化
 - 原材料・溶剤の再使用
 - IT等を活用した働き方(出張・通勤)の効率化

□ サプライチェーン 排出量算定の課 題

- Nitto製品の多くは中間材であり、またそれらが使われる最終製品は自動車・ディスプレイ・住宅・電子部品など他にわたる。さらに、それら最終製品に占めるNitto製品の重量当たりの比率が著しく小さいことや、お客様での加工工程が貼り付け等比較的環境負荷の小さいものであるため、販売した製品の加工・使用時のCO2排出量算定が困難。
- 100社程度のグループ会社と連携し、グローバルに調達・生産を実施。また、Nittoの売り上げの6割が海外のため、活動量・原単位を地域別に正確に算定することが困難。

□ その他(任意)

3 日東電工株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料の調達量	● 環境省DB*1、CFP-DB*2
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 環境省DB*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 購入した燃料・エネルギー消費量	● 環境省DB*1、CFP-DB*2
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 省エネ法特定荷主トンキロ	● 荷主の省エネ推進のてびき第3版
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別処理量	● 環境省DB*1
カテゴリ6「出張」	● 全従業員数	● 環境省DB*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 拠点別従業員数	● 環境省DB*1
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● Scope1、2にて計上	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 僅少でありカテゴリ4に含む	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 未算定(中間製品のため)	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 未算定(中間製品のため)	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 出荷重量	● 環境省DB*1
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 該当無し(貸与資産無し)	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当無し(フランチャイズ事業無し)	
カテゴリ15「投資」	● 該当無し(投資事業者、金融サービス提供事業者ではない)	
「その他」	● 該当無し	

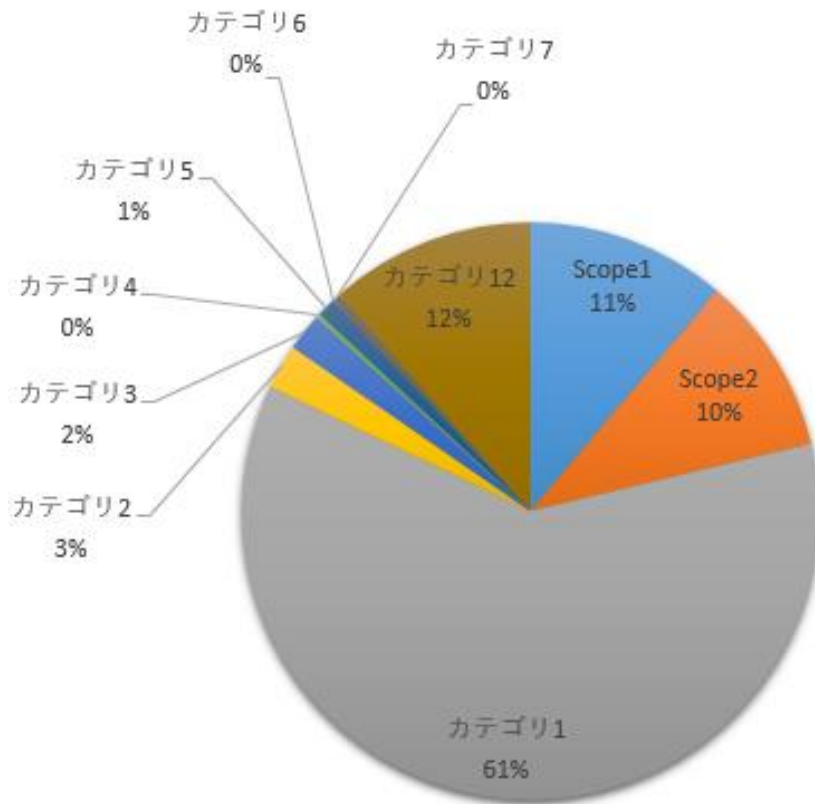
*1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)

*2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01

4 日東電工株式会社

算定結果

● サプライチェーン排出量



Scope1		11.2%
Scope2		10.1%
Scope3		78.8%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	60.8%
カテゴリ2	資本財	2.5%
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	2.1%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	0.3%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1.1%
カテゴリ6	出張	0.1%
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.4%
カテゴリ8	リース資産（上流）	-
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	-
カテゴリ11	販売した製品の使用	-
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	11.5%
カテゴリ13	リース資産（下流）	-
カテゴリ14	フランチャイズ	-
カテゴリ15	投資	-

*本結果は今回新たに算出した結果であり、従来の弊社報告数値と異なっております。